



証券コード：4299

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ http://www.himacs.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



*本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



第38期 第2四半期 決算のご報告

平成25年4月1日～平成25年9月30日

【大さん橋】

大さん橋は、神奈川県横浜市中区に位置し、明治22年から明治27年にかけて建築された横浜で最も歴史のある埠頭です。

昭和39年の東京オリンピック開催を契機に、外航客船に対応する国際客船ターミナルを新設し、横浜港の玄関となりました。建設後100年が経過し、建物の老朽化や本格的なクルーズの受け入れに向けて、平成12年に新ターミナルを着工しました。そして、平成14年に現在の「横浜港大さん橋国際客船ターミナル」がリニューアルオープンしました。屋上に大型客船の入出港時の見学や野外イベント等が行えるスペースを設けており、市民や観光客が港や客船に親しめる構造となっております。



株式会社 ハイマックス

（注）QMS認証は、一括請負契約に係わるコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。
ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。

ハイマックス
企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

企業理念を社名ロゴに込めて



- ① 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- ② 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。
また、コーポレートカラーであるマリンブルーにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- ③ 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for
Maximum Customers Satisfaction

最高の顧客満足を追及し
高品質ソリューションを提供する

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第38期第2四半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、堅調な公共投資や底堅い個人消費に加え、設備投資にも非製造業を中心に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、ソフトウェア投資については、慎重な投資姿勢を継続している企業も多く、また、価格競争の激化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

この中において当社グループは、重点新規顧客との取引案件が拡大した一方、既存顧客の保険業界向け大型案件が端境期となり、連結売上高は4,337百万円（前年同四半期比6.3%減）と減収となりました。

また、利益面につきましては、退職給付費用の軽減及び原価低減などにより、営業利益は277百万円（同6.7%増）、経常利益は282百万円（同12.0%増）、四半期純利益は165百万円（同30.3%増）と増益となりました。

当社グループは、戦略的に取引を拡大したいお客様を「重点戦略顧客」と明確化し、中でも近年取引を開始した『重点新規顧客』とのお取引をここ数年のうちに大幅に拡大させ、売上高に占める構成比率を高めていきたいと考えております。当該お客様からは、これまでの取引実績を踏まえ、技術面及びセキュリティ面などにおいて優れた企業である証として『パートナー認定』を頂くまで関係を構築するに至りました。昨今、大手S i e rはパートナー企業を整理・厳選して発注される傾向が強まる中で、取引が後発組の当社を認定頂いたことは誠に光栄であり、今後も更なる取引拡大に努めてまいります。

また、主力の保険業界向け案件につきましても、新商品対応プロジェクトや新規参入した案件の拡大に注力してまいります。

これらにより、当社グループの今年度の通期業績につきましては、当初計画通り、売上高9,500百万円（前期比4.7%増）、営業利益680百万円（同8.4%増）と見通しております。

引き続き変化に迅速に対応するとともに、中期的な視野に立って、顧客基盤の拡充による受注の拡大及び企業体質の強化など、積極的な事業運営に努めてまいります。そして、連結売上高100億円の早期実現、更に100億円を超えた以降も安定した成長が図れるよう、確固たる経営基盤の確立に向け邁進してまいります。

また、株主の皆様のご支援にお応えするため、当中間配当につきましては、1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月



代表取締役社長
山本 昌平

タブレット端末を活用し業務効率の改善を支援

●タブレット端末市場の動向

情報処理端末には、「パソコン」「タブレット」「スマートフォン」といった種類があります。

特に「タブレット端末」は、企業による活用が拡大しており、数年後の出荷台数は「パソコン」を上回ると予想されています。

ビジネスでタブレット端末を導入する事例では、金融機関がローン、投資、保険などの各種シミュレーション提案時に活用、また、メーカーが膨大な製品カタログを納め商談時に活用するなど営業社員の情報支援ツールとして導入してい



る他、ペーパーレス化によるコスト削減やノートパソコンと比べ起動が早く、外出先でのスケジュール管理・メール送受信・Web閲覧など迅速に行い業務効率を高める目的で導入される事例があります。

ANAグループ様も経営効率向上及び、より安全・安心・スピーディで快適な空の旅を提供する目的でタブレット端末の活用を平成23年度から客室乗務員へ、平成24年度から運航乗務員へ、更に平成25年度からライン整備部門へと順次導入されています。

当社が開発に携わったのは、運航乗務員(以下「パイロット」という)へのタブレット端末導入です。

●高品質・高精度なフライトの実現:タブレット端末を用いた最新情報の活用

『飛行計画』の更なる適正化を実現し、高品質・高精度なフライトを実現する。この目標を実現すべく、以下の課題解決が命題となりました。

- ① 場所を問わず、飛行計画に必要な最新情報が取得可能となる環境の構築
 - ② パイロットが、短時間で最新情報を正確に判断可能となる環境の構築
- ANAグループ様では、上記課題を解決するツールとして

全パイロットへのタブレット端末導入を決定し、『運航乗務員向けのタブレット端末導入プロジェクト』が発足いたしました。

当社は、永年、ANAシステムズ株式会社様の下、飛行計画の作成に関するシステム開発に携わり、業務知識を有している要員も多くいたことから、タブレット端末を利用した視認性・操作性の良いシステムの構築依頼を受け、運航乗務員向けのタブレット端末導入プロジェクトに参入しております。

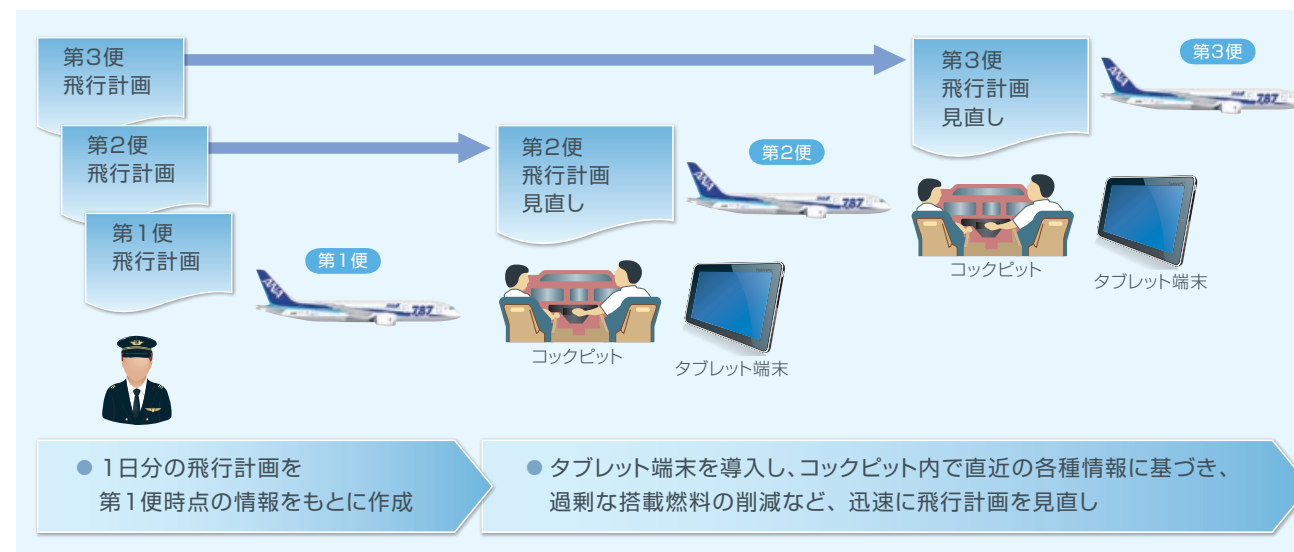
本プロジェクトは平成24年に稼働しており、現在ではタブレット端末を活用し、パイロットが出発前に実施する「飛行計画の承認」を事務所に戻ることなく、コックピットで以下の点について修正・承認を短時間で行うことが可能となりました。

- 最新の天候確認
- 搭載貨物重量の確認
- 天候急変等に対応すべく搭載燃料の修正
- 最適な飛行ルート及び高度の変更

この環境の導入に合わせ、パイロットの働き方を改革し、高精度・高品質なフライトをお客様に提供できています。

当社は、このような開発支援により、燃料適正化による燃料削減効果(年間ドラム缶28万本分)及び、お客様の『エコで快適なフライト』という経営戦略実現に大きく役立っています。

●タブレット端末を用い、迅速に最適な飛行計画へ見直し



ハイマックスの人材育成への取り組み

人材は、企業価値を生み出す源であり、特に情報サービス産業に属する企業においては、他社と差別化する源でもあります。

こうした考えのもと、当社はこれまで外部の経営環境に左右されることなく、一貫して人材育成投資を続けてまいりました。当社が人材育成を専門的に担当する部署として「人材開発部」を設置したのは、昭和63年（1988年）で当時の売上高が10億円に満たない時代からでした。

現在、「人材開発本部」が採用・教育・人事といった「人」に纏わる業務の企画・実行を担っています。

特に、社内教育については、

- 導入教育：新卒採用者に対し、3ヶ月間、基本的なプログラミングができる水準に育成するとともに、システムエンジニアとしての基礎を身につける
- 階層別教育：昇格前後及び定期的なフォローアップ研修など、職位別を実施
- 技術教育：主要技術について、各人のレベルに合わせた講座を開設
スマートフォン・アプリケーション開発など、トレンド技術にも対応
- 一般講座：渉外力や部下育成など対人関係を構築する上で必要なヒュームスキルなど
- PL育成教育：プロジェクト管理の他、経理・労務面など総合的なカリキュラム
- 資格取得教育：国家試験である「情報処理技術者」の資格取得や、プロジェクトマネジメントに関する国際資格の「PMP®*1」の資格取得並びに資格維持に向けた講座

を年間約70講座（導入教育を除く）開講し、基本的に講師は、社員が務めています。各講座とも教科書的な講義だけでなく、プログラムを作成するなど実践型の講義を行っています。講師を担当した社員も、人に教えることを通じて、技術等の内容をより深く認識できるといった好循環を生み出しています。

資格取得の種類は、『情報処理技術者試験』と『ベンダー資格』に分かれます。

『情報処理技術者試験』は、経済産業省が「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定する国家試験です。知識や技能などにより11種類の資格があります。また、『ベンダー資格』

は、IT関連製品のメーカー等が自社製品の適切な操作・管理技術を満たしていることを認証する民間資格制度です。

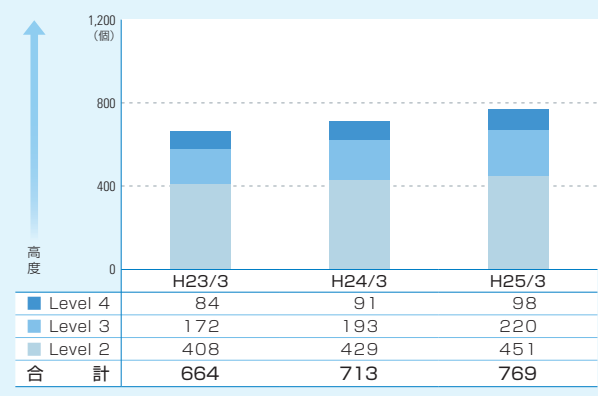
各試験・資格とも難易度によって4段階のレベルに分かれています。難易度別試験・資格取得数の推移は、グラフ1の通りです。平成25年3月末では合計769個と2年前の664個から105個増加、高レベルの技術者数も着実に増加しています。

また、現在、プロジェクト・マネージャ（PM）*2及びプロジェクト・リーダー（PL）*3の育成に向け重点投資をしています。PM育成については、全社横断的にプロジェクトの管理・支援をする部署に配属し、各種プロジェクトの状況監視や課題解決などの実践的なノウハウを習得。また、PL育成については、請負契約かつ新技術を適用した開発を行う部署に配属し、プロジェクト遂行に必要なノウハウを習得。これらを計画的に経験させることで、高い見識を持った、実践的なPM・PLを育成しています。

有能な人材で形成された企業は、他社が容易に真似することができず、差別化及び競争優位性を維持できると考えており、今後も人材育成に対する投資を続けてまいります。

*1 PMP®(Project Management Professional)：アメリカ合衆国の非営利団体であるPMI (Project Management Institute)が主催しているプロジェクトマネジメントの国際資格
*2 プロジェクト・マネージャ(PM)：システム開発の計画・遂行において総合的な責任を持つ職務
*3 プロジェクト・リーダー(PL)：PMを補佐し、システム開発の実質的作業の運用責任者

【難易度別試験・資格取得数の推移】 ● グラフ1



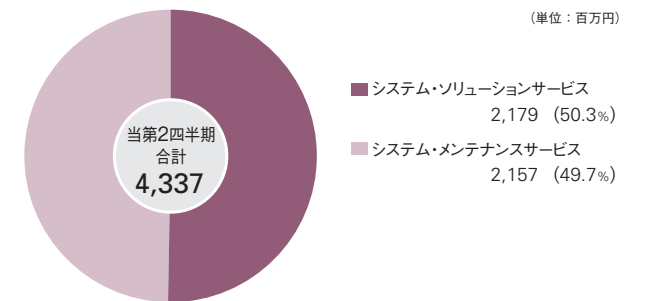
■ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,337百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は277百万円（同6.7%増）、経常利益は282百万円（同12.0%増）、四半期純利益は165百万円（同30.3%増）となりました。

■ サービス分野別概況

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、中央官庁向け案件が拡大しましたが、保険業界向けが収束したことなどにより、2,179百万円（前年同四半期に比べ622百万円減少）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険向け案件が開発フェーズから保守フェーズへ移行したこと及びシステム基盤案件を継続受注できたことなどにより、2,157百万円（同330百万円増加）となりました。

● サービス分野別売上高構成比率



■ 業種別概況

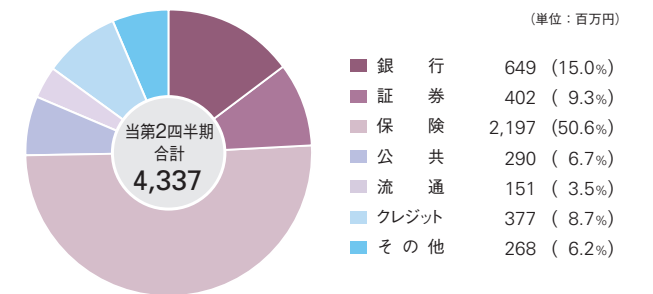
<金融業界向け>

銀行業界向けは、信託銀行案件が収束しましたが、システム基盤案件及び新規エンド・ユーザーの都銀案件が拡大したことなどにより、649百万円（前年同四半期に比べ8百万円増加）、証券業界向けは、システム基盤案件で継続受注しましたが、既存エンド・ユーザーの一部案件の収束などにより、402百万円（同35百万円減少）となりました。保険業界向けは、損保向けの大型案件が端境期となったことなどにより、2,197百万円（同305百万円減少）となりました。

<非金融業界向け>

公共向けは、中央官庁案件の拡大や政府系金融機関案件に新規参入したことなどにより、290百万円（前年同四半期に比べ82百万円増加）となりました。一方、流通及びクレジット業界向けでは、コンビニや大手信販会社向け案件が拡大しましたが、一部既存案件の収束などにより、流通業界向けは151百万円（同5百万円減少）、クレジット業界向けは377百万円（同12百万円減少）となりました。また、その他業界向けは268百万円（同24百万円減少）となりました。

● 業種別売上高構成比率



四半期 連結貸借対照表 (要旨)

	当第2四半期 H25.9.30現在	前 期 H25.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,821	3,265,136
売掛金	1,087,838	1,247,646
仕掛品	116,655	22,839
その他	238,352	260,216
流動資産合計	5,106,668	4,795,838
固定資産		
有形固定資産	75,109	79,466
無形固定資産	34,032	37,207
投資その他の資産		
長期預金	1,100,000	1,170,000
その他	1,085,159	1,092,690
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
投資その他の資産合計	2,182,788	2,260,318
固定資産合計	2,291,930	2,376,993
① 資産合計	7,398,599	7,172,831

▶ POINT ◀

① 資産

資産合計は7,398百万円と前連結会計年度末（7,172百万円）と比較し225百万円増加しました。主な要因は、長期預金が70百万円減少するなど固定資産合計が85百万円減少した一方、現金及び預金が398百万円増加するなど流動資産合計が310百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は2,312百万円と前連結会計年度末（2,192百万円）と比較し119百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が107百万円増加するなど流動負債合計が90百万円増加、また、退職給付引当金が43百万円増加するなど固定負債合計が29百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は5,085百万円と前連結会計年度末（4,980百万円）と比較し105百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当60百万円などによる減少及び当四半期純利益165百万円の計上による増加であります。

(単位：千円)

	当第2四半期 H25.9.30現在	前 期 H25.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,405	251,990
未払法人税等	126,495	18,685
賞与引当金	456,941	445,526
役員賞与引当金	5,900	8,150
受注損失引当金	3,000	—
その他	309,913	380,039
流動負債合計	1,194,657	1,104,392
固定負債		
退職給付引当金	1,018,664	975,435
その他	99,440	112,940
固定負債合計	1,118,104	1,088,375
② 負債合計	2,312,761	2,192,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,611,977	4,507,170
自己株式	△ 882,862	△ 882,807
株主資本合計	5,083,881	4,979,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	933
その他の包括利益累計額合計	1,955	933
③ 純資産合計	5,085,837	4,980,063
負債純資産合計	7,398,599	7,172,831

四半期 連結損益計算書 (要旨)

	当第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで	前第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで
売上高	4,337,099	4,630,020
売上原価	3,548,973	3,842,981
売上総利益	788,126	787,039
販売費及び一般管理費	510,342	526,667
営業利益	277,784	260,372
営業外収益	4,856	8,264
営業外費用	13	16,292
経常利益	282,627	252,343
特別損失	—	31,142
税金等調整前四半期純利益	282,627	221,200
法人税等	116,903	94,045
少数株主損益調整前四半期純利益	165,724	127,154
四半期純利益	165,724	127,154

四半期 連結包括利益計算書

	当第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで	前第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで
少数株主損益調整前四半期純利益	165,724	127,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,814
その他の包括利益合計	1,021	1,814
四半期包括利益	166,746	128,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,746	128,968
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで	前第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	383,558	△ 311,513
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,100	△ 56,042
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,973	△ 60,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,685	△ 428,474
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,136	3,070,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943,821	2,642,520

▶ POINT ◀

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、383百万円（前年同四半期連結累計期間△311百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益282百万円及び売上債権の減少額159百万円などによる資金増加から、たな卸資産の増加額△93百万円などによる資金減少があった結果であります。

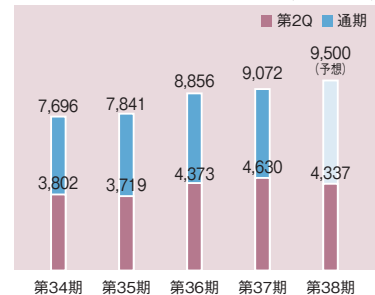
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円（前年同四半期連結累計期間△56百万円）となりました。これは、保険積立金の解約による収入14百万円などによる資金増加から、保険積立金の積立による支出△3百万円などによる資金減少があった結果であります。

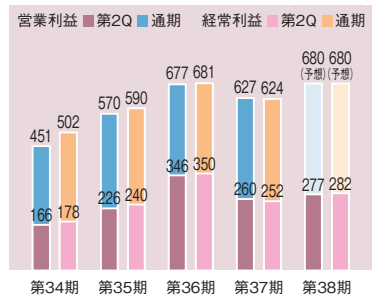
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円（前年同四半期連結累計期間△60百万円）となりました。これは、配当金の支払額△60百万円などによるものであります。

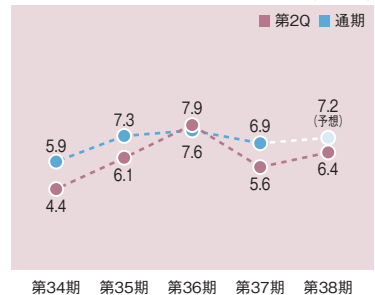
❖ 売上高 (単位: 百万円)



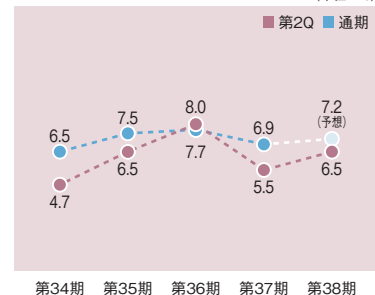
❖ 営業利益・経常利益 (単位: 百万円)



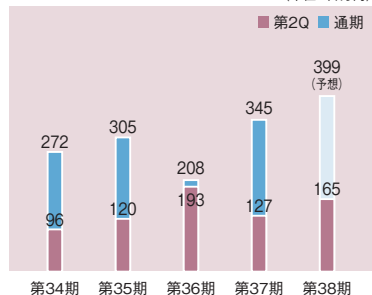
❖ 売上高営業利益率 (単位: %)



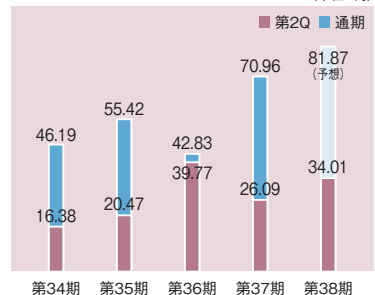
❖ 売上高経常利益率 (単位: %)



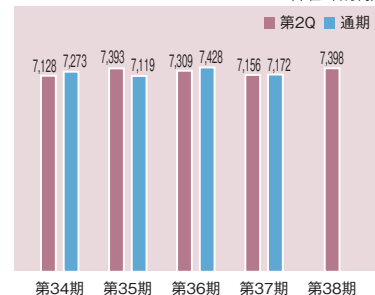
❖ 四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



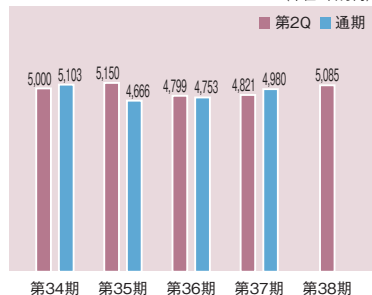
❖ 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



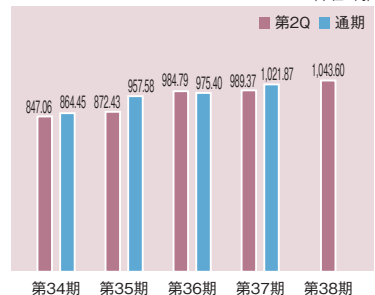
❖ 総資産 (単位: 百万円)



❖ 純資産 (単位: 百万円)



❖ 1株当たり純資産額 (単位: 円)



(注) 第38期通期予想は、平成25年11月5日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

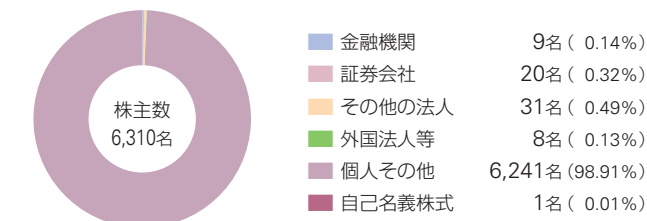
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
前田真也	356,858 株	7.3 %
ハイマックス社員持株会	318,523	6.5
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	176,200	3.6
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2

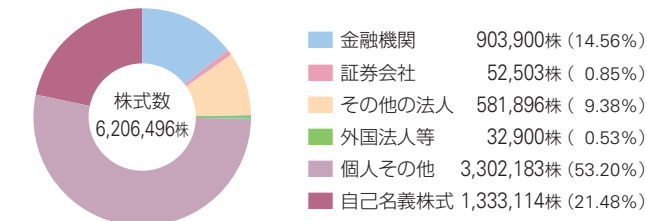
(注) 持株比率は自己株式(1,333,114株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	6,310名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	579名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所

役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	山本昌平
取締役	杉嶋義朗
取締役	鍋嶋朗勉
取締役	奥津和典
常勤監査役	黒木和典
監査役	白木大五郎
監査役	青木勝彦

※1 奥津 勉は社外取締役です。
※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

副社長執行役員	杉嶋義朗
専務執行役員	山嶋太
専務執行役員	鍋嶋彰
専務執行役員	前田輝
専務執行役員	渡邊隆
常務執行役員	田中秀
常務執行役員	中瀬沢夫
執行役員	青木吉彦
執行役員	岡田誠
執行役員	豊田勝利
執行役員	中島太